

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

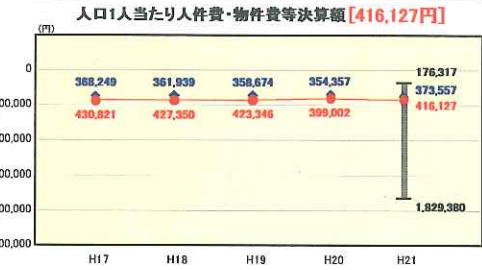
類似団体内順位 17/80
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/80
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

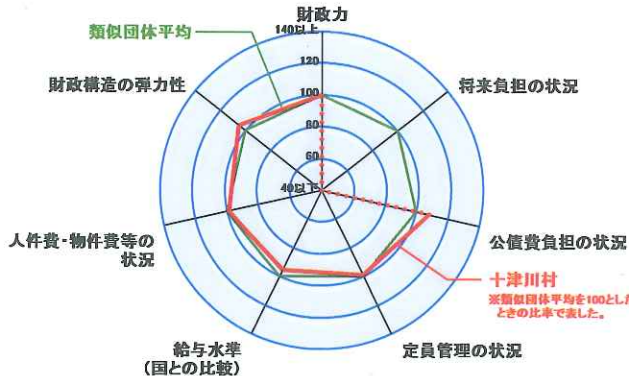
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/80
全国市町村平均 115,858
奈良県市町村平均 117,723

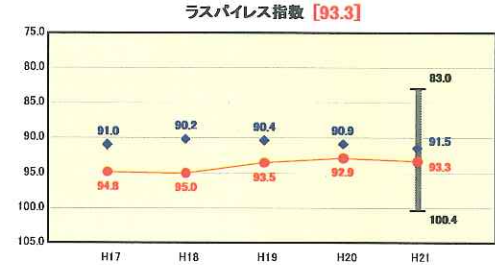
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	4,153	人(H22.3.31現在)
面積	672.35	km ²
標準財政規模	2,958,847	千円
歳入総額	6,249,209	千円
歳出総額	5,847,429	千円
実質収支	219,946	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/80
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



類似団体内順位 1/80
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8

公債費負担の状況



類似団体内順位 12/80
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5

定員管理の状況



類似団体内順位 28/80
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

分析概

財政力指数

近年、類似団体平均を下回る状況が続いていたが、今年度においては類似団体平均と同水準となった。

しかしながら、依然、人口の減少と高齢化が進む中で、基幹産業である林業の不振が続き、また村税等の減収によって低下傾向にあるため、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制、事務事業の合理化を図るなど、歳入の見直しを実施するとともに、村税等の徴収率向上等、歳入の確保に努める。

経常収支比率

物件費、補助費等の削減により、類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革を推し進め、義務的経費の削減に努め、経常経費の削減を図る。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っており、今後も職員数の適正化、指定管理者制度の導入の拡大等に取り組み、経費の削減を図る。

ラスパイレズ指数

給与体系や各種手当の見直しにより削減を実施してきたところであるが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口一人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、学校統合や消防の分署建設、公共施設の耐震化等を予定しており、外の事業による村債の発行の抑制に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を下回っているが、今後も事業の必要性・効果を十分検討し、村債の発行を抑え、現在の水準維持に努める。

人口1,000人当たり職員数

村の面積が広大で、施設が分散していることにより類似団体平均を上回っているが、今後は定員適正化計画に基づく削減や、指定管理者制度の導入などにより適正な定員管理に努める。